

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月6日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薄田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号(汐留住友ビル) (上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記の場所で行っております。) 富山県富山市不二越本町一丁目1番1号
【電話番号】	076(423)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤崎 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号(汐留住友ビル)
【電話番号】	03(5568)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第2四半期連結 累計期間	第136期 第2四半期連結 累計期間	第135期
会計期間		自平成28年12月1日 至平成29年5月31日	自平成29年12月1日 至平成30年5月31日	自平成28年12月1日 至平成29年11月30日
売上高	(百万円)	114,485	124,638	237,461
経常利益	(百万円)	6,793	7,072	14,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,647	4,494	9,747
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,028	2,214	17,772
純資産額	(百万円)	107,702	119,054	119,399
総資産額	(百万円)	274,631	297,702	299,155
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	187.02	180.87	392.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.0	37.7	37.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	14,175	7,821	25,958
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	10,652	9,129	19,527
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,402	2,461	3,874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	19,146	23,426	22,537

回次		第135期 第2四半期連結 会計期間	第136期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.76	97.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）の当社グループをとり巻く環境は、欧米を中心とした先進国経済の堅調な推移に加え、新興国経済の持ち直しにより、総じて緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ロボット事業を核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の投入などによる売上拡大にとり組んでまいりました。また、内製化や生産性の向上をはじめとしたコストダウンに努めるとともに、将来の事業拡大に向けて、開発・営業・生産体制を拡充してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、1,246億38百万円(前年同期比8.9%増)、このうち、国内向けの売上高は635億25百万円(同11.2%増)、海外売上高は611億12百万円(同6.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は81億15百万円(同5.1%増)、経常利益は70億72百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億94百万円(同3.3%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業につきましては、自動車・産業機械分野で切削工具やロボットの需要をとり込み、売上高は427億52百万円(前年同期比1.5%増)となりました。一方、利益面では、原材料価格の高騰に加え、開発・営業・生産体制の拡充に向けた固定費・販管費の増により、営業利益は28億84百万円(同9.3%減)となりました。

部品事業につきましては、自動車生産が堅調に推移したことに加え、産業機械・建設機械分野の需要が拡大し、売上高は731億93百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は43億73百万円(同6.2%増)となりました。

その他の事業につきましては、特殊鋼の需要持ち直しにより、売上高は86億91百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は8億18百万円(同2倍)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,977億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円減少しました。主として、未収消費税等が16億54百万円、有形固定資産が12億77百万円、投資有価証券が17億82百万円減少し、現金及び預金が6億14百万円、受取手形及び売掛金が16億49百万円、たな卸資産が13億27百万円増加しております。

負債合計は、1,786億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金が6億56百万円、未払金が32億79百万円、未払法人税等が14億3百万円、繰延税金負債が4億66百万円減少し、借入金が48億26百万円増加しております。

純資産合計は、1,190億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少しました。主として、その他有価証券評価差額金が12億47百万円、為替換算調整勘定が14億9百万円減少し、利益剰余金が20億9百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は78億21百万円（前年同期比63億54百万円減）となりました。これは、主として売上債権の増加22億24百万円、たな卸資産の増加21億15百万円、法人税等の支払額30億34百万円などにより資金が減少し、税金等調整前四半期純利益65億6百万円、減価償却費77億91百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は91億29百万円（前年同期比15億22百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により獲得した資金は24億61百万円（前年同期に使用した資金は44億2百万円）となりました。これは、主として借入金の純増額51億70百万円により資金が増加し、配当金の支払24億85百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は234億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億89百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は次の通りです。

当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社では、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社株式の大規模買付行為（「大規模買付行為」の定義につきましては、下記 2.(a)をご参照ください。）が行われた場合であっても、これを受け入れるか否かは、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者（「大規模買付者」の定義につきましては、下記 2.(a)をご参照ください。）をして株主の皆様の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的な内容の概要

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という会社の使命のもと、「世界のものづくりを先進のFAシステムとメカトロニクスで革新する」を中期的なスローガンとして、多様なソリューションを提供することを経営の基本方針としております。

そして、当社グループをとり巻く産業構造の大転換期に際し、中長期的な市場環境・需要動向の変化をチャンスと捉え、ロボットを核とする事業基盤を確立し、新しい商機・成長機会を創出することを目標としております。

こうした経営の基本方針に基づいて、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、および特殊鋼事業で蓄積してきた、総合機械・メカトロニクスメーカーとしての独自の技術、事業展開の強みを活かして、お客様のものづくりのプロセスに対して、高精度、高機能、高い信頼性を有した商品ラインナップとFAシステム、ソリューションを提供しております。

また、経営の透明性・公平性を高め、株主の皆様をはじめ当社グループと関係するお客様、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

なお、当社は、株主の皆様に対する利益還元を企業経営の基本の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としており、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充ちたいします。

当社グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、世界市場での事業基盤の確立と企業価値の最大化にグループをあげてとり組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、上記 に記載の基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針をいいます。以下、同じとします。）を実現するため、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会および平成26年2月19日開催の当社第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続いたしました（以下、当社第131期定時株主総会において継続をご承認いただいた対応策を「原施策」といいます。）。

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、原施策の継続の是非や内容について検討を行った結果、平成29年1月11日開催の当社取締役会において、当社第134期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、原施策を継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」といいます。）について決議し、平成29年2月22日開催の当社第134期定時株主総会において本施策の継続に関する議案は承認可決されました。

(a) 本施策継続の目的および対象となる当社株券等の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記 に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

ここに、「特定株主グループ」とは、()当社株券等の所有者およびその共同所有者、または()当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、「議決権保有割合」とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該所有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールおよび大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主の皆様および当社取締役会による判断のための情報提供ならびに当社取締役会による検討・評価のための期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、当社は、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。また、本施策の有効期限は、平成32年2月に開催予定の当社第137期定時株主総会終結の時までとします。

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>）に掲載の平成29年1月11日付当社ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」をご参照ください。

上記の各とり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

上記 1. に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 に記載の基本方針の実現に資するものです。したがって、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付者をして株主の皆様の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記 に記載の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、(i)本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、()大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、()本施策の継続等について株主の皆様の意思が反映されていること、()大規模買付対抗措置の発動の発動の手続について当社取締役会の判断に係る客観性・合理性が確保されていること、()本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、()本施策は経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合していること、()デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと理由から、本施策は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)平成30年2月21日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社の普通株式10株を1株に併合)が承認可決されております。また、同株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を600,000,000株から60,000,000株に変更する定款変更を含む。)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、当社の発行可能株式総数は540,000,000株減少し、60,000,000株に変更となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	24,919,343	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株 (提出日現在100株)
計	249,193,436	24,919,343		

(注)平成30年2月21日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社の普通株式10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、平成30年6月1日をもって、当社の発行済株式総数は224,274,093株減少し、24,919,343株となりました。また、同株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を含む。)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年3月1日~ 平成30年5月31日	-	249,193	-	16,074	-	11,420

(注)平成30年2月21日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社の普通株式10株を1株に併合)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、当社の発行済株式総数は224,274千株減少し、24,919千株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	20,800	8.35
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	13,508	5.42
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	8,659	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,931	3.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,540	3.03
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋一丁目9番2号	7,531	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,129	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,333	2.14
計	-	102,504	41.13

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,190,037	247,190	
単元未満株式	普通株式 1,209,399		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		247,190	

(注) 平成30年2月21日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社の普通株式10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、平成30年6月1日をもって、当社の発行済株式総数は224,274,093株減少し、24,919,343株となりました。また、同株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を含む。)が承認可決されたため、平成30年6月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	東京都港区東新橋一丁目9番2号 (汐留住友ビル)	689,000		689,000	0.28
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保 129 - 1 番地	105,000		105,000	0.04
計		794,000		794,000	0.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,436	24,050
受取手形及び売掛金	53,561	55,211
商品及び製品	23,142	23,100
仕掛品	12,586	13,803
原材料及び貯蔵品	16,196	16,349
その他	10,429	8,488
貸倒引当金	43	42
流動資産合計	139,308	140,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,598	30,607
機械装置及び運搬具(純額)	64,177	64,363
その他(純額)	19,091	18,619
有形固定資産合計	114,867	113,589
無形固定資産	2,654	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	29,362	27,579
退職給付に係る資産	8,307	8,306
その他	4,662	4,738
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	42,324	40,616
固定資産合計	159,846	156,742
資産合計	299,155	297,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,105	47,449
短期借入金	6,890	14,816
1年内返済予定の長期借入金	22,643	22,477
未払法人税等	3,691	2,287
その他	17,752	15,362
流動負債合計	99,083	102,394
固定負債		
長期借入金	53,925	50,992
役員退職慰労引当金	31	14
退職給付に係る負債	10,866	10,845
その他	15,847	14,400
固定負債合計	80,671	76,253
負債合計	179,755	178,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,137	11,137
利益剰余金	75,824	77,834
自己株式	251	256
株主資本合計	102,785	104,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,787	12,539
為替換算調整勘定	3,225	4,634
退職給付に係る調整累計額	447	315
その他の包括利益累計額合計	10,113	7,588
非支配株主持分	6,500	6,675
純資産合計	119,399	119,054
負債純資産合計	299,155	297,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	114,485	124,638
売上原価	87,577	95,529
売上総利益	26,907	29,108
販売費及び一般管理費	1 19,184	1 20,993
営業利益	7,723	8,115
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	257	286
持分法による投資利益	4	18
その他	216	461
営業外収益合計	510	805
営業外費用		
支払利息	462	570
売上割引	264	274
為替差損	156	606
その他	557	396
営業外費用合計	1,440	1,848
経常利益	6,793	7,072
特別利益		
固定資産売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	18	19
独占禁止法等関連損失	553	558
特別損失合計	578	577
税金等調整前四半期純利益	6,220	6,506
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,789
法人税等調整額	591	32
法人税等合計	1,352	1,756
四半期純利益	4,867	4,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,647	4,494

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	4,867	4,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	1,264
為替換算調整勘定	458	1,408
退職給付に係る調整額	94	131
持分法適用会社に対する持分相当額	70	6
その他の包括利益合計	1,161	2,534
四半期包括利益	6,028	2,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,811	1,969
非支配株主に係る四半期包括利益	217	244

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,220	6,506
減価償却費	7,218	7,791
のれん償却額	-	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293	340
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	17
受取利息及び受取配当金	290	324
支払利息	462	570
持分法による投資損益(は益)	4	18
有形固定資産売却損益(は益)	1	11
有形固定資産除却損	18	19
売上債権の増減額(は増加)	1,996	2,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,073	2,115
仕入債務の増減額(は減少)	2,308	8
その他	1,890	583
小計	14,041	11,151
利息及び配当金の受取額	314	331
利息の支払額	442	631
法人税等の支払額	1,296	3,034
法人税等の還付額	1,559	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,175	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,282	9,324
有形固定資産の売却による収入	30	47
投資有価証券の取得による支出	23	22
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	5	2
その他	382	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,652	9,129

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,730	8,037
長期借入れによる収入	16,065	9,055
長期借入金の返済による支出	11,633	11,921
リース債務の返済による支出	362	204
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	2,485	2,485
非支配株主への配当金の支払額	18	15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	231	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,402	2,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	946	889
現金及び現金同等物の期首残高	20,093	22,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,146	1 23,426

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務等)

訴訟等

当社および当社の子会社は、過去のペアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
給料及び賞与	6,311百万円	6,781百万円
退職給付費用	271	285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	19,759百万円	24,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	613	623
現金及び現金同等物	19,146	23,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,485	10円00銭	平成28年11月30日	平成29年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月21日 定時株主総会	普通株式	2,485	10円00銭	平成29年11月30日	平成30年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,130	65,378	6,976	114,485	-	114,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,042	480	2,821	4,344	(4,344)	-
計	43,172	65,858	9,798	118,830	(4,344)	114,485
セグメント利益	3,180	4,117	388	7,685	37	7,723

- (注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,752	73,193	8,691	124,638	-	124,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	831	337	3,053	4,223	(4,223)	-
計	43,584	73,531	11,745	128,861	(4,223)	124,638
セグメント利益	2,884	4,373	818	8,076	38	8,115

- (注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	187円02銭	180円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,647	4,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,647	4,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,852	24,850

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、平成30年2月21日開催の第135期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。株式併合および単元株式数の変更は、平成30年6月1日にその効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、平成30年6月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更しております。併せて単元株式数変更後においても当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合を行っております。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株につき1株の割合で併合を行っております。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年5月31日現在)	249,193,436株
株式併合により減少する株式数	224,274,093株
株式併合後の発行済株式総数	24,919,343株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

60,000,000株

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月6日

株式会社不二越
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。